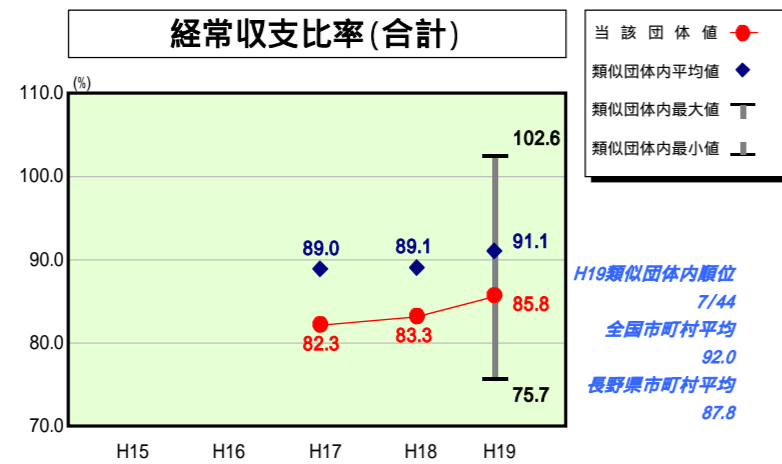
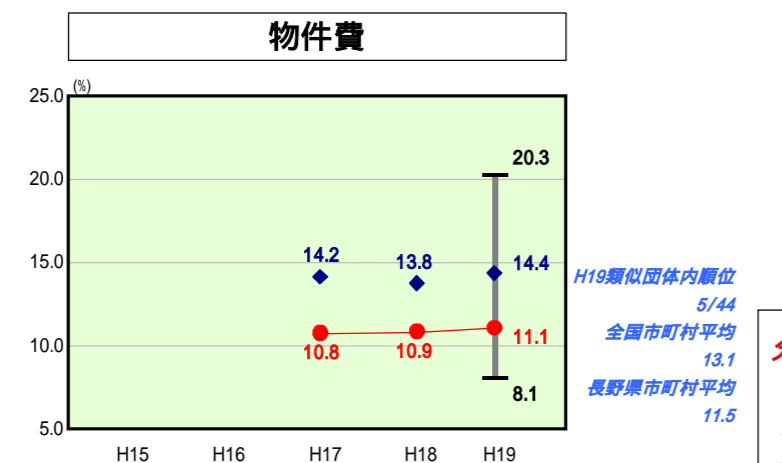
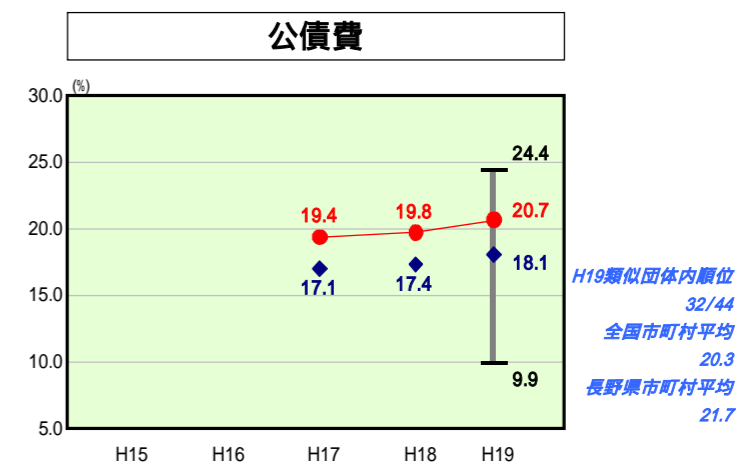
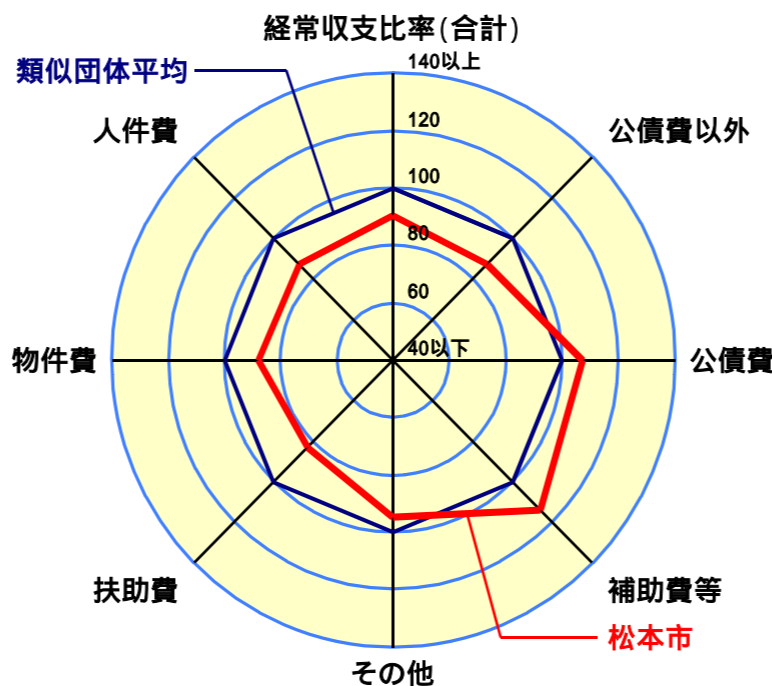
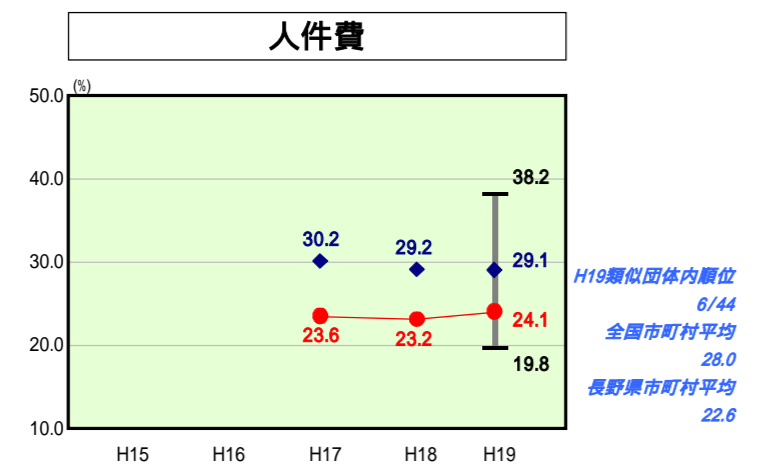
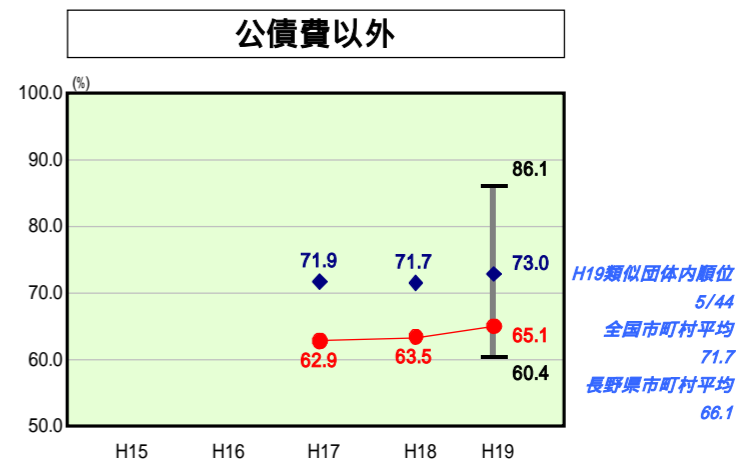


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	223,476人(H20.3.31現在)
面積	919.35 km ²
歳入総額	83,173,331千円
歳出総額	81,603,434千円
実質収支	1,355,966千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

前年度より0.9%上昇したが、類似団体平均より5%下回っている状況。数値が上昇したのは団塊の世代の職員の退職により退職手当が増加したため、退職手当については今後も高い水準が続くと予想しているが、「第5次松本市行政改革大綱」に基づき適正な定員管理に努めていく。

【補助費等】

類似団体平均を5.4%上回っているのは、一部事務組合や出資法人等の各種団体への補助金が多額なため、前年度より0.7%上昇したのは下水道事業会計への繰出金について経常収支比率の算定方法が変更となったことによるもの。補助金・負担金については団体・事業毎に終期設定をしているが、今後も継続的に見直しや廃止を行う方針。

【公債費】

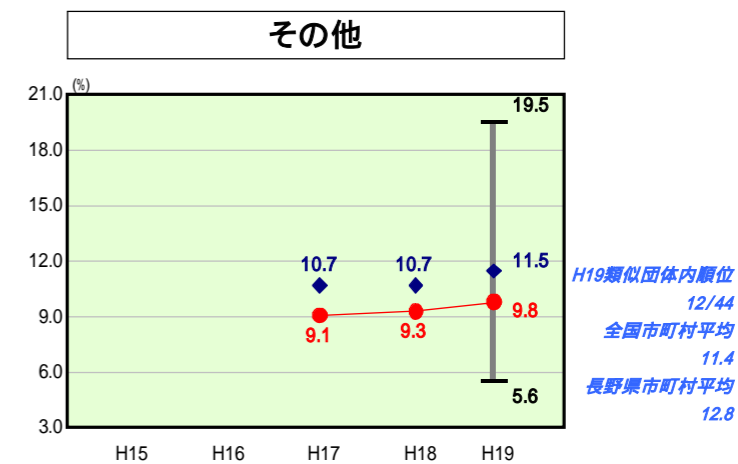
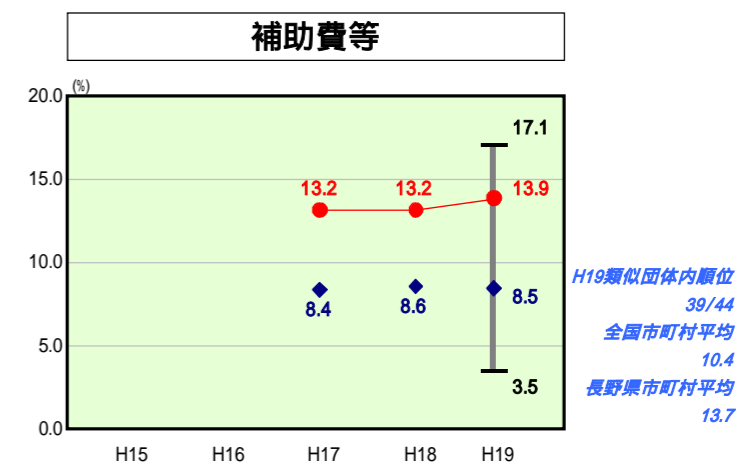
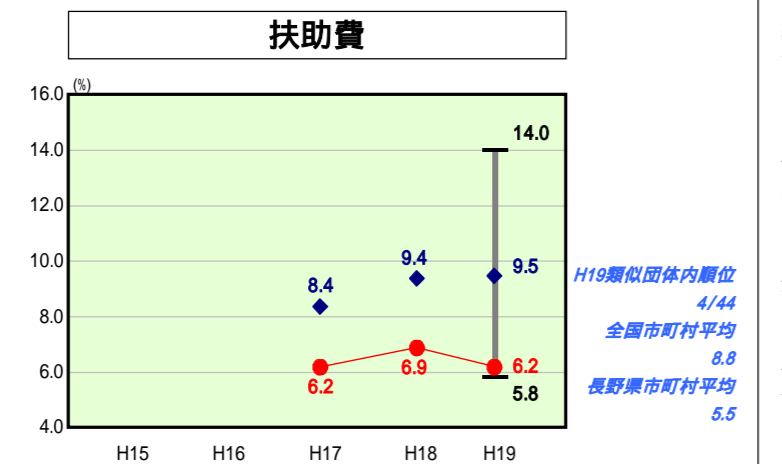
近年大型の建設事業が続いたことに加え、合併により旧村の地方債を引き継いだこともあり、地方債現在高が膨らんでおり、類似団体平均を2.6%上回っている。前年度より0.9%上回った主因は臨時財政対策債の増加によるもの。平成18年度から一般会計における地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑制し、地方債残高と公債費の縮小に努めている。

【その他】

前年度より0.5%上昇しているのは介護保険特別会計等への繰出金が増加したこと、簡易水道事業特別会計等への繰出金について経常収支比率の算定方法が変更となったことによるもの。

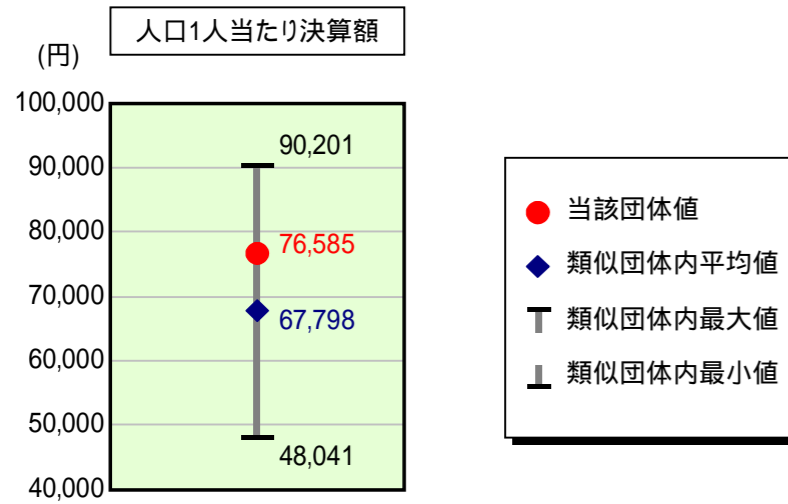
【普通建設事業費】

人口1人当たり決算額で類似団体平均を14,654円上回っているが、大型事業の終了に伴い、過年度に比べてその差は縮小してきている。今後も事業内容を精査し、重要度や緊急性の高い事業を選別して実施していく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

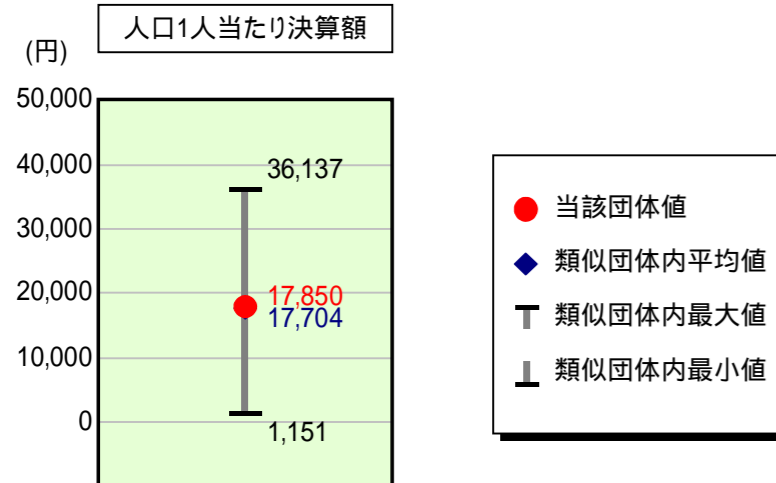
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	15,621,760	69,904	66,615	4.9
賃金(物件費)	664,358	2,973	2,950	0.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,921,079	8,596	2,213	288.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,062	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	61	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	550,999	2,466	2,066	19.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	317,640	1,421	1,377	3.2
退職金	1,960,935	8,775	8,546	2.7
合計	17,114,901	76,585	67,798	13.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.73	6.76	0.03
ラスパイレズ指数	97.8	99.6	1.8

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

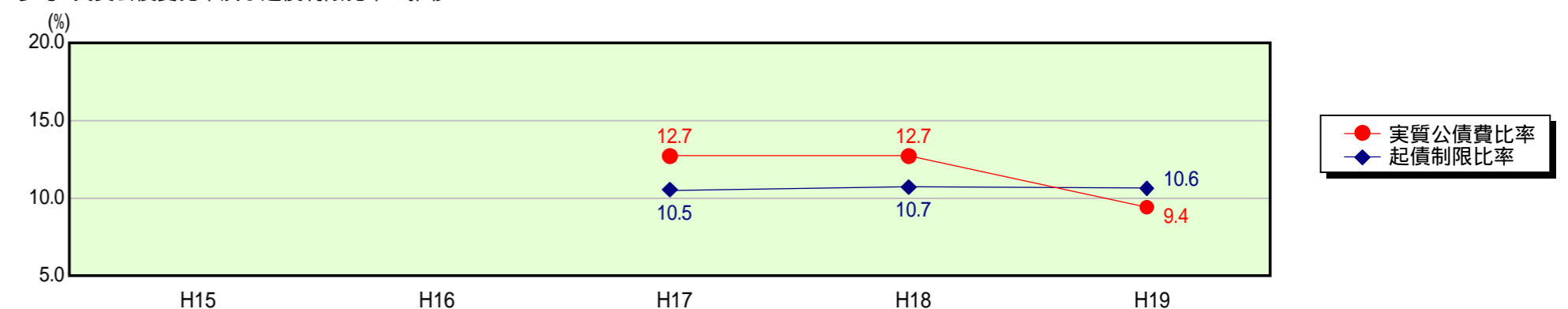


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	9,686,123	43,343	28,658	51.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	60	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,836,168	12,691	13,015	2.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,392,352	6,230	1,057	489.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	166,696	746	2,139	65.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	163	1	15	93.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,092,463	45,161	27,239	65.8
合計	3,989,039	17,850	17,704	0.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

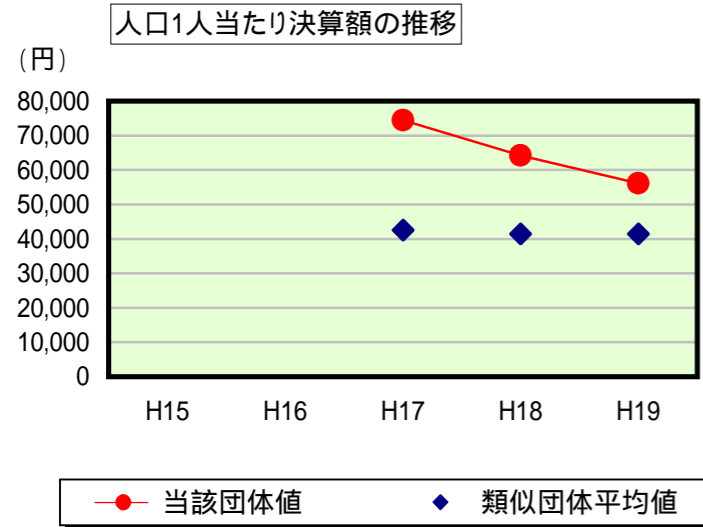
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 松本市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	16,630,443	74,418	-	42,513	-	-
うち単独分	8,097,423	36,235	-	28,218	-	-
H18	14,370,591	64,241	13.7	41,476	2.4	11.3
うち単独分	5,683,719	25,408	29.9	27,327	3.2	26.7
H19	12,535,353	56,093	12.7	41,439	0.1	12.6
うち単独分	6,779,716	30,338	19.4	26,115	4.4	23.8
過去5年間平均	14,512,129	64,917	13.2	41,809	1.3	11.9
うち単独分	6,853,619	30,660	5.3	27,220	3.8	1.5